

四 半 期 報 告 書

(第48期第3四半期)

東洋テック株式会社

E 0 4 8 5 7

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋テック株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 卓

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅二丁目41番5号)

東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第47期	第48期	第47期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第47期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	12,673,060	13,527,528	17,134,521
経常利益	(千円)	503,430	446,429	654,059
四半期(当期)純利益	(千円)	132,022	229,746	225,809
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	81,352	616,816	582,821
純資産額	(千円)	16,671,171	17,579,377	17,172,583
総資産額	(千円)	19,778,320	20,647,800	20,293,586
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.57	21.88	21.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	84.3	85.1	84.6

回次	会計期間	第47期	第48期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.12	8.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力災害の影響により依然として厳しい状況の中で緩やかに持ち直しつつある一方、長引く円高や欧州の政府財政問題、株式市況の低迷等景気回復への先行きには不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、厳しい受注競争が続く、警備品質の向上のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい経営環境が続いております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、法人向けの機械警備が伸び悩んでいるものの、工事・機器販売の回復や前期に当社グループ入りした共同総合サービス(株)他2社の売上寄与などビル管理業務全般の増収により13,527百万円となり、前年同四半期比854百万円、6.7%の増収となりました。一方、第2四半期までの警備品質向上のための体制変更の実施に伴う人件費等の増加も業務の効率化、ローコストオペレーションの展開による効果が徐々に浸透し、収益力は回復の兆しを見せてきました。営業利益は275百万円となり、前年同四半期比△103百万円、27.4%の減益に止まりました。経常利益は446百万円、前年同四半期比△57百万円、11.3%の減益となりましたが、四半期純利益は投資有価証券売却益等により229百万円、前年同四半期比97百万円、74.0%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業のうち、個人分野の中核商品として位置付けております関電SOSホームセキュリティは比較的堅調に推移いたしました。法人向けの機械警備は、契約先での経費の見直し等による解約、値下げの要請も引続き根強く営業面では厳しい環境が続きました。

その結果、警備事業の当第3四半期連結累計期間の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は10,277百万円、前年同四半期比207百万円、2.1%の増収、セグメント利益は238百万円、前年同四半期比△122百万円、33.9%の減益となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、連結子会社との連携を図りながら受注の拡大を目指しました。

その結果、ビル管理事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は3,250百万円、前年同四半期比647百万円、24.9%の増収、セグメント利益は22百万円、前年同四半期比17百万円、351.4%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、20,647百万円となり、前連結会計年度に比べ354百万円増加しました。

流動資産は、11,233百万円となり、前連結会計年度に比べ130百万円増加しました。

その主な要因は、受託管理業務に係る受託現預金や立替金が減少しましたが、余剰資金の運用として有価証券が325百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、9,413百万円となり、前連結会計年度に比べ223百万円増加しました。

(負債)

負債は、3,068百万円となり、前連結会計年度に比べ52百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は、17,579百万円となり、前連結会計年度に比べ406百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント上昇の85.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、安全・安心に対する防犯意識の高まりを受け、企業や個人宅での警備に対するニーズや関心は高いものがあるものの、一方で取引先からは警備品質の向上やコスト削減への要請等が依然として厳しく、同業他社との競合激化、警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい状況が続いております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、営業提案力と業務遂行能力の強化を図りつつ、今後も売上高の増加と利益水準の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

営業力強化、警備力の向上及び内部統制システムの強化と組織の活性化を図り、当社グループ全体での業務の合理化、効率化をより一層進め、収益目標の実現を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	11,440,000	—	4,618,000	—	8,310,580

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 940,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,492,900	104,929	—
単元未満株式	普通株式 6,700	—	—
発行済株式総数	11,440,000	—	—
総株主の議決権	—	104,929	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	940,400	—	940,400	8.22
計	—	940,400	—	940,400	8.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165,210	4,075,959
受託現預金	※1 2,762,610	※1 2,621,776
受取手形及び売掛金	1,364,259	1,471,748
有価証券	1,997,790	2,323,781
商品	1,950	2,357
貯蔵品	308,205	369,183
立替金	32,870	4,986
繰延税金資産	293,418	160,860
その他	181,619	208,102
貸倒引当金	△4,726	△4,896
流動資産合計	11,103,207	11,233,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	610,894	583,464
機械装置及び運搬具（純額）	2,083,382	2,095,128
土地	1,761,470	1,761,470
建設仮勘定	30,637	22,483
その他（純額）	141,901	124,075
有形固定資産合計	4,628,286	4,586,621
無形固定資産		
のれん	354,209	359,748
その他	547,787	388,015
無形固定資産合計	901,997	747,764
投資その他の資産		
投資有価証券	3,215,230	3,681,681
繰延税金資産	63,574	82,840
その他	399,859	329,190
貸倒引当金	△18,569	△14,156
投資その他の資産合計	3,660,094	4,079,555
固定資産合計	9,190,379	9,413,941
資産合計	20,293,586	20,647,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,411	293,155
1年内償還予定の社債	—	200,000
未払法人税等	116,020	59,923
預り金	152,804	130,636
賞与引当金	371,994	181,615
役員賞与引当金	37,740	27,580
その他	1,221,982	1,244,829
流動負債合計	2,097,952	2,137,739
固定負債		
社債	400,000	200,000
繰延税金負債	214,432	319,723
退職給付引当金	157,875	187,484
その他	250,742	223,476
固定負債合計	1,023,050	930,683
負債合計	3,121,003	3,068,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,282,665	6,302,419
自己株式	△581,052	△581,082
株主資本合計	18,630,192	18,649,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,799	681,869
土地再評価差額金	△1,752,409	△1,752,409
その他の包括利益累計額合計	△1,457,609	△1,070,540
純資産合計	17,172,583	17,579,377
負債純資産合計	20,293,586	20,647,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,673,060	13,527,528
売上原価	9,682,785	10,781,779
売上総利益	2,990,275	2,745,748
販売費及び一般管理費	2,610,852	2,470,313
営業利益	379,422	275,435
営業外収益		
受取利息	10,593	8,972
受取配当金	57,924	67,485
違約金収入	24,565	25,878
その他	42,930	80,740
営業外収益合計	136,014	183,076
営業外費用		
支払利息	2,969	2,383
保険免責額	2,442	3,011
リース解約損	3,574	—
その他	3,019	6,687
営業外費用合計	12,006	12,082
経常利益	503,430	446,429
特別利益		
投資有価証券売却益	370	60,691
貸倒引当金戻入額	7,513	—
特別利益合計	7,884	60,691
特別損失		
投資有価証券評価損	108,787	—
固定資産除却損	52,245	69,209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,755	—
特別損失合計	196,787	69,209
税金等調整前四半期純利益	314,526	437,911
法人税、住民税及び事業税	68,452	102,926
法人税等調整額	114,052	105,238
法人税等合計	182,504	208,164
少数株主損益調整前四半期純利益	132,022	229,746
四半期純利益	132,022	229,746

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	132,022	229,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,669	387,069
その他の包括利益合計	△50,669	387,069
四半期包括利益	81,352	616,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,352	616,816
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度からの法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度については38.0%に、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度については35.6%になります。この税率変更により、繰延税金資産は26,818千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。	
また、繰延税金負債が63,037千円及び法人税等調整額が13,219千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が49,818千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
※1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたCD/ATM機に使用するための現金及び預金であります。	※1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	604,715千円	645,692千円
のれんの償却額	32,630千円	47,473千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,997	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	104,997	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,996	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	104,996	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,070,150	2,602,909	12,673,060	—	12,673,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,618	171,686	206,304	△206,304	—
計	10,104,768	2,774,596	12,879,365	△206,304	12,673,060
セグメント利益	361,260	5,054	366,314	13,107	379,422

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,277,324	3,250,204	13,527,528	—	13,527,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,520	202,590	233,111	△233,111	—
計	10,307,845	3,452,794	13,760,640	△233,111	13,527,528
セグメント利益	238,783	22,816	261,600	13,835	275,435

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円57銭	21円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	132,022	229,746
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	132,022	229,746
普通株式の期中平均株式数(株)	10,499,731	10,499,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	104,996千円
②	1株当たりの金額	10円00銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	黒	訓	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	宅	昇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	博史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【会社名】	東洋テック株式会社
【英訳名】	TOYO TEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 卓
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 仁田吉彦
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川一丁目7番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 東洋テック株式会社東京支社 (東京都文京区小日向四丁目2番8号) 東洋テック株式会社名古屋支社 (名古屋市中村区名駅二丁目41番5号) 東洋テック株式会社神戸支社 (神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田中 卓及び当社最高財務責任者取締役常務執行役員管理本部長 仁田吉彦は、当社の第48期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。